

第2回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会 議事概要

日 時：2015年9月3日（木） 13:00～15:00

場 所：日本都市センター会館 604会議室

出席者：梅村仁 座長（文教大学）、大和里美 委員（奈良県立大学）、太田尚孝 委員（福山市立大学）、須藤順 委員（高知大学）、相澤謙一郎 委員（タイムカプセル（株））、郡司剛英 産業観光部産業経済課長（墨田区）、阿部荘児郎 経済部産学振興課産学連携室長（飯塚市）原亮（株）CCL取締役（事務局：日本都市センター）石川研究室長、鈴木室長補佐、小畑研究員、清水研究員、篠崎研究員

議事要旨

- (1) 墨田区・（株）CCL取締役原亮氏の取組み事例の紹介
- (2) 調査研究に関する議論
- (3) 今後の進め方に関する議論

1 事例について

(1) 墨田区の取組み

- ・1979年の全国初となる中小企業振興基本条例の制定に先立ち、職員が区内の製造業と卸売業を悉皆調査したことで、当時から区内の事業所などの実態を把握している。
- ・条例制定当時は区内に約9700の町工場があり、区内在住・在勤率が8割程度であった。現在では工場数が3000以下に減ったものの、集積密度では全国一である。
- ・条例の主旨として、区長の責務・事業者の努力・地域住民の理解と協力の3点を挙げ、産業振興が住民福祉の向上にとして区の施策が進められてきた。しかしながら、近年工場数が減少し、在住・在勤率も4割を切ったため、「やる気のある後継者」の育成に重点を置いた取組みを進めている。
- ・近年の取組みとして、これまでに12期、120名以上が参加した「フロンティアすみだ塾」で人の縦・横のつながりをつくり、東京スカイツリーの誘致による「産業と観光の融合」と同時に進めている。
- ・2013年3月に策定した「墨田区産業振興マスタープラン」において、意識の高い事業者に集中的に支援を行うことで他の事業者も牽引し、全体的な底上げにつなげるとする方針を示している。
- ・「すみだ地域ブランド戦略」などにより、精度が高い製品をつくることのできる一方で下請けが中心だった区内の事業所が自社ブランドを持ち、アイデア、デザイン、マーケティングなど、それぞれの現場とつながりをつくることで、より付加価値の高い製品をつくることのできる可能性を目指して取り組んでいる。

(2) （株）CCL等の取組み

- ・東北地方をはじめとして、ITと他業種との連携のアイデア出しや実践のセミナー（アイデアソン、ハッカソン等）の主催、行政や企業との連携によるIT関連の人材育成などを行っている。
- ・岐阜県、八戸市、宮城県をはじめ、特に東日本大震災後、地域の中心産業の復興や新しい産業の創出のためにIT関連の知識や技術が必要になることが多く、関連人材の育成や交流などを促すため、取組みを進めている。

- ・現在では「シビックテック」と呼ばれる、地域の課題解決のために自治体とIT企業が協力して現状分析にもとづく課題の整理や具体的な対処方法、解決方法を検討していく取組みについても、早い時期から注目し、実践に結びつけている。
- ・これまでの自治体のIT関連の人材育成は、緊急雇用創出事業などを活用したものが多く、効果として単発的になっている面もある。勉強や経験を積むのに3年間、さらに事業を構想できるようになるまで数年間、といった期間を見込み、それに対応できる人材育成の土壌をつくっておく必要がある。
- ・自治体の職員も、自分たちの地域にとどまらず、別の自治体や企業などと連携や協力を進め、他所の取組みを参考にしていくことが今後は重要になる。

2 調査研究に関する議論

- ・現在では大企業ほど新事業の創造が難しくなっており、アイデアを形にするという点においてはトップ層との距離が近い中小企業が有利な面もある。大学においても行政と協力してアイデアソンやハッカソンを行っている事例もあり、学生と一緒に数時間を共にし、アイデアを形にするという経験を通じて学生に地元の中小企業に対する認識を高めてもらっている。
- ・事業や構想に関して形成されたコミュニティについては、目的と期間など条件を定めて活動し、長期になる場合には核になる人材、それを囲む人材がいることが大切になる。また、地域や業界の枠を超える越境型の人材の存在がより重要になる。
- ・自治体からは、IT関連のイベントや事業について、直接的な効果や指標を示すのが難しいという意見がある。調査研究では、イベント単体より事務局や関係機関のその後のフォローなどに注目し、効果を検証する必要があるのではないか。
- ・こうした取組みを対象とした学術研究では、人的なネットワークの可視化や、ITを活用した新事業などの分野における裾野の広さと継続性・成長性の困難さを前提に議論が可能か、などといった論点が挙げられ、検証が進められている。
- ・ITでは規格化された面が多く、豊富な人材のネットワークを持つ人に知識や技術に関する情報が集中する傾向がある。自治体の政策においては職員がこうした存在になるのが理想だが、どうしても勤務する自治体の範囲や所属する組織、人事異動などに制限される面があるため、職員の人事や働き方の議論にも関連してくる。

(文責：事務局)